

甲B 第33号証

毎日新聞記事情報／G-Search

[環境はいま]アジア発・日本へのメッセージ／7 口閉ざす村人

1992.01.26 東京朝刊 3頁 3面 写図有 (全1409字)

◇NGOの役割に期待

雨期のインドネシア・スマトラ島中部。赤茶けた泥道の両側に、水没予定地バトウ・ブルスラット村の民家がへばりついていた。住民約五千人、コトパンジャン・ダムが出来ると沈む十カ村中最大の村だ。ヤシ、バナナの木の間にイスラム教の寺院、学校が見え、自家発電の電気もある。ほぼ三軒に一軒の割で、家の壁にペンキで赤い×印。移転を承諾した印だ。

村へは、ジャカルタから空路一時間、リアウ州の州都プカンバルで車に乗り換え約三時間。

村人はよくしゃべった。イスラム教学校教師のムアリミンさん(39)は「ダムが出来なければ貧しいままで、日本のように発展しない」。ファンさん(47)は「日本人が役人と一緒に調査に来たが、村人とは話していない。補償されれば移転する」。しかし、村長の姿を見ると黙り込んだ。

他の村では警戒心を露骨に示す人も多く、口を開いても、「ダムのことはしゃべりたくない」「ダム建設に反対しない」。服装の違う二人連れがにらみを利かせる姿もあった。

コトパンジャン・ダムはカンバル川上流に計画され、高さ五三メートル、堤長二五七メートル。年内の着工、一九九六年完成を目指す。日本は総工費三百六十五億円中、海外経済協力基金を通じて計三百億円の融資をする契約を九一年九月までに結んだ。電気が来ている地区は二割強というスマトラ島の改善が主な目的だ。

しかし、一二四平方キロメートルが水没、二万人弱が立ち退きを迫られ、野生のスマトラゾウなどに影響が及ぶとされる。

このため、「地球の友」など日本の非政府組織(NGO)はインドネシアのNGO代表と昨年九月、予定地近くの町で合同フォーラムを開催。ダム建設計画の再検討などを合意した。これとは別に、村民代表が日本のNGOに招かれて来日、外務省などに反対を訴えた。

これに対し、インドネシア政府側は、ギナンジャール鉱業エネルギー相が昨年十月に現地を視察し「森林保護も行い環境破壊にはつながらない」と述べ、国営電力公社もゾウの移送計画を発表した。一方で、サリム人口・環境相は同九月、計画変更を求める黒田洋一・熱帯林行動ネットワーク事務局長ら日本側NGOに対し、「援助と環境、人権問題を関連付けることは内政干渉」と断言(黒田氏)、強い姿勢を崩さない。

住民支援の地元活動家(46)は「深夜、州当局から『村へ行ったら逮捕する』と電話があった。軍、警察が監視の目を光させており、公然と反対を表明できない。東京に陳情に行った村人も報復を恐れて、村に帰れないでいる」と声をひそめる。

外務省は一昨年、「住民が納得する補償」「ゾウの移転など環境問題に配慮」などをインドネシア側に申し入れた。援助受け入れ国に対するこうした要請は異例のこと。だが、昨年十月にインドネシア政府の報告書が出されると、「現地調査を行い報告書を受けたが、内容は公表できない」(海外経済協力基金)と言う。

地元NGOの一員は「金を出す日本が、立ち退き条件の改善、その実行段階にまで責任を取つて欲しい」と訴えた。政府間交渉で納得いく説明がされない時、市民レベルで直接交流するNGOの役割に大きな期待がかかる。

しかし、コトパンジャン・ダム建設では、NGO同士の草の根協力の芽が育ちつつある一方で、着工への手続きが政府レベルで着々と進む。NGOを加えた調査団派遣など「環境と調和した開発」のための新たな援助手法の実践が求められている。(つづく)

毎日新聞社

[一覧に戻る](#)

[再検索する](#)

[ハイライト表示あり](#)



ビジネスに役立つコンテンツが、強力にラインナップ！「ビジネス必見サイト」は、@niftyが提供するビジネスに役立つ情報サイトです。

おすすめデータベース

- [企業情報横断検索](#)
- [新聞記事横断検索](#)
- [人物情報横断検索](#)

@nifty / [サービストップページ](#) / [ヘルプ](#)